

平成30年度 大木町の財政状況

平成31年1月1日人口 14,256 人

1. 決算収支の状況

区 分		決 算 額
歳入総額	(A)	6,794,339 千円
歳出総額	(B)	6,551,470 千円
歳入歳出差引額 A-B	(C)	242,869 千円
翌年度へ繰り越す財源	(D)	19,267 千円
実質収支 C-D	(E)	223,602 千円
単年度収支	(F)	60,237 千円
積立金	(G)	156,000 千円
地方債繰上償還金	(H)	0 千円
積立金取崩し額	(I)	0 千円
実質単年度収支 F+G+H-I	(J)	216,237 千円
実質収支比率		6.9 %

2. 主要財政指数

標準財政規模	3,244,615 千円
歳出決算倍率	2.02
経常収支比率	88.2 %
(減収補てん債特例分、臨時財政対策債を除く)	93.6 %
財政力指数(28~30年度)	0.520
地方債現在高	5,050,979 千円
地方債現在高倍率	1.56 倍
公債費比率	- %
(債務負担行為含む)	- %
起債許可制限比率	- %
公債費負担比率	9.3 %
実質公債費比率(28~30年度)	7.7 %
税徴収率(現年分)	99.1 %

3. 積立金の状況

区 分	平成30年度末現在高
財政調整基金	2,038,000 千円
減債基金	315,000 千円
その他特定目的基金	1,329,440 千円
土地開発基金	272,666 千円

4. 債務負担行為額の状況

区 分	平成30年度以降支出予定額
物件の購入等に係るもの	0 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	0 千円
その他	392,051 千円
合 計	392,051 千円

5. 歳入決算額状況

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
地方税	1,416,806 千円	20.9 %	99,383 円
地方譲与税	77,085 千円	1.1 %	5,407 円
利子割交付金	2,053 千円	0.0 %	144 円
配当割交付金	4,561 千円	0.1 %	320 円
株式等譲渡所得割交付金	4,180 千円	0.1 %	293 円
地方消費税交付金	236,542 千円	3.5 %	16,592 円
自動車取得税交付金	29,269 千円	0.4 %	2,053 円
地方特例交付金	11,117 千円	0.2 %	780 円
地方交付税	1,459,117 千円	21.5 %	102,351 円
普通交付税	1,281,813 千円	18.9 %	89,914 円
特別交付税	177,304 千円	2.6 %	12,437 円
震災復興特別交付税	0 千円	0.0 %	0 円
交通安全対策特別交付金	2,412 千円	0.0 %	169 円
分担金及び負担金	122,415 千円	1.8 %	8,587 円
使用料	31,982 千円	0.4 %	2,243 円
手数料	35,449 千円	0.5 %	2,487 円
国庫支出金	727,211 千円	10.7 %	51,011 円
都道府県支出金	596,406 千円	8.8 %	41,835 円
財産収入	39,775 千円	0.6 %	2,790 円
寄附金	1,406,281 千円	20.7 %	98,645 円
繰入金	1,145 千円	0.0 %	80 円
繰越金	170,248 千円	2.5 %	11,942 円
諸収入	113,448 千円	1.7 %	7,958 円
地方債	306,837 千円	4.5 %	21,523 円
歳 入 合 計	6,794,339 千円	100.0 %	476,595 円

6. 歳入構造の状況

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
自主財源	3,337,549 千円	49.1 %	234,115 円
依存財源	3,456,790 千円	50.9 %	242,480 円
一般財源	5,035,192 千円	74.1 %	353,198 円
特定財源	1,759,147 千円	25.9 %	123,397 円
経常的財源	4,296,484 千円	63.2 %	301,381 円
臨時的財源	2,497,855 千円	36.8 %	175,214 円
経常一般財源比率	95.2%	経常一般財源等収入／標準財政規模	

9. 健全化判断比率の状況

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— %	15.00 %	20.00 %
連結実質赤字比率	— %	20.00 %	30.00 %
実質公債費比率	7.7 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	— %	350.0 %	

7. 歳出決算額の状況(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
議会費	71,956 千円	1.1 %	5,047 円
総務費	1,831,556 千円	28.0 %	128,476 円
民生費	2,188,763 千円	33.4 %	153,533 円
衛生費	527,660 千円	8.1 %	37,013 円
労働費	0 千円	0.0 %	0 円
農林水産業費	470,116 千円	7.2 %	32,977 円
商工費	117,357 千円	1.8 %	8,232 円
土木費	169,547 千円	2.6 %	11,893 円
消防費	181,964 千円	2.8 %	12,764 円
教育費	523,456 千円	8.0 %	36,718 円
災害復旧費	0 千円	0.0 %	0 円
公債費	469,095 千円	7.2 %	32,905 円
諸支出金	0 千円	0.0 %	0 円
前年度繰上充用金	0 千円	0.0 %	0 円
歳 出 合 計	6,551,470 千円	100.0 %	459,559 円

8. 歳出決算額の状況(性質別)

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
義務的経費	2,687,872 千円	41.0 %	188,543 円
人件費	915,791 千円	14.0 %	64,239 円
うち職員給	560,544 千円	8.6 %	39,320 円
扶助費	1,302,986 千円	19.9 %	91,399 円
公債費	469,095 千円	7.2 %	32,905 円
元利償還金	427,938 千円	6.5 %	30,018 円
一時借入金利子	41,157 千円	0.6 %	2,887 円
一般行政経費	2,429,092 千円	37.1 %	170,391 円
物件費	1,158,305 千円	17.7 %	81,250 円
維持補修費	18,403 千円	0.3 %	1,291 円
補助費等	1,252,384 千円	19.1 %	87,850 円
うち一部事務組合負担金	204,943 千円	3.1 %	14,376 円
投資的経費	548,554 千円	8.4 %	38,479 円
(うち人件費)	17,844 千円	0.3 %	1,252 円
普通建設事業	548,439 千円	8.4 %	38,471 円
補助事業費	217,015 千円	3.3 %	15,223 円
単独事業費	314,374 千円	4.8 %	22,052 円
その他	17,050 千円	0.3 %	1,196 円
災害復旧事業	115 千円	0.0 %	8 円
失業対策事業	0 千円	0.0 %	0 円
繰出金	451,038 千円	6.9 %	31,638 円
その他	434,914 千円	6.6 %	30,507 円
積立金	265,000 千円	4.0 %	18,589 円
投資・出資・貸付金	169,914 千円	2.6 %	11,919 円
合 計	6,551,470 千円	100.0 %	459,559 円